皆さん、こんにちは。古賀市議会議長の奴間です。

環境問題を考える講演会の開催に当たり、市議会を代表して一言ごあいさつ申し上げます。

本日は、大木町の益田富啓氏を講師にお招きし、大木町の取り組みに学ぶ講演会ということで、大変期待しています。私も最後まで出席させていただき、お話しをしっかりお聞きしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

大木町にはこれまで議会としてもまた個人的にも大変お世話になっています。石川隆文元町長の時代からお付き合いがありますので、少し振り返ってみたいと思います。

議会の記録によると、私が最初に大木町の取り組みに学ぶべきではないかと提案したのが２０００年９月でした。８年半前です。最近ちょっと考えていることをお話しします。

２００１年４月には、「資源循環型社会対策特別委員会」が大木町を視察し、２００２年３月の最終報告で提言をしました。

２００２年２月には福岡県地方議員交流会で、石川隆文町長を古賀市にお招きし講演会を開催しました。

２００３年１１月には、「合併問題調査特別委員会」で合併慎重派として石川隆文町長を講師にお招きし、議員研修会を新宮町議会と合同で開催しました。

２０１１年１０月には、古賀市の海津木苑運営委員会で生ごみ、し尿、浄化槽汚泥対策で視察に行きました。

これ以外に多くの議員、市民の皆さんがお邪魔していると思います。

特に石川隆文町長は、自転車で役場に通っているお写真と共に新聞に紹介されるなど、環境問題を重視し着実に実践される町長として注目されていました。環境問題の原点だと感じていますが、「養豚している青年たちが胸を張って仕事ができる環境を何とかしてやりたかった」と述べられたことを今でも忘れません。本当にお世話になりました。

本日の講師の益田さんには、改めてお礼を申し上げる

とともに、継続・発展されていることに心から敬意を表したいと思います。

少し振り返りましたが、少なくとも１５年近い大木町とのお付き合いの中で、古賀市はどうするのか、いつまで学びが続くのか。これは今日、この場に集まった皆さんの共通の課題、宿題ではないかと思います。

そこで、一つの視点として環境問題の推進体制について、大木町と古賀市との比較を参考に示させていただきます。フリップを準備してみました。

これは、大木町の仕組みです。もし変更点があれば、益田さんに指摘していただきたいと思います。

黄色いところは執行部側で、町長、事務局としての環

境課、そして各課横断的な庁内委員会があります。
水色のところが農協、商工会、有識者、住民や農家の体制です。ごみゼロをめざす大木町としての目標について、意思決定や町民の協力得て実践する推進体制が整っているように感じます。
これは、古賀市の体制です。大木町と比べて、古賀市としての目標や市長の考えがまだ明確ではなく、審議会や研究会などが検討作業を進めているところです。
また、大木町と大きな違いは一部事務組合で運営する清掃工場があり、財政的に大きな負担をしていることです。
昨年１１月には、清掃工場の将来計画の中間報告があ

り、１４００ｔのごみ減量をすること、浄化槽汚泥を受け入れないこと、などが清掃工場側から提示されるという状況です。構成の自治体のごみ処理基本計画が後からついていくという現象でしょうか。

また、大木町と比べて、ごみ減量やたい肥活用などの実践体制に関する組織が未整備という点もあります。

私は、今日の講演会で大木町の最新の取り組み状況などをお聞きできると期待しています。あわせて、古賀市が１５年前後学び続けながら、なぜいまだに確かな一歩を踏み出せないのか。その宿題を少しでも片づける一つの視点として、大木町と古賀市の意思決定・推進体制の違いを学び、糸口を見いだせたらと考えています。

さて、玄界環境組合の動きを少しだけ触れさせていただきます。昨年１１月１８日の玄界環境組合議会終了後、議会全員協議会が開催され、執行部から「清掃工場将来計画について」中間的な報告がありました。

古賀、宗像清掃工場が稼動から１１年目を迎え、古賀清掃工場と地元との協定にもとづく施設利用期限は平成３４年（２０２２年）１１月３０日までとなっています。また創設費の起債償還は古賀工場が平成３０年度（２０１８年度）、宗像工場が平成３２年度（２０２０年度）で完済されます。

組合内部の検討委員会は、平成２６年度（２０１４年度）から平成３４年度（２０２２年度）までの９年間は

２工場で現行のまま運営し、平成３５年度（２０２３年度）から１工場に統合する計画が実現性が高く、分賦金も低いという見解を中間的なまとめとしています。１工場で１０年間運営し、その後は広域処理なども検討するという基本スタンスです。

このケースでは、下水道汚泥などを清掃工場で受け入れないこと、域内全体で年間１４００ｔの可燃ごみの減量が必要なことを条件としています。

全協では質疑を行いましたが、今後も人口ならびにごみの推計値などを整理するなど継続して検討していくこととしました。遅くても平成２８年度（２０１６年度）までに方向性を確定する必要があるという共通認識を

持ちました。あと2、3年の間に方向性を確定する予定です。

この方向性を決めるためには、情報を共有し、市民、行政、議会等の各方面の英知を結集することが必要不可欠だと思います。考えようでは、ようやく一歩前進という方向性もあるかと思います。

本日の講演会で、改めて環境問題、ごみゼロをめざすことの大切さを学びたいと思います。とても大事な時期にこうした講演会を計画し、実現していただいた皆さんに、心から敬意を表します。あわせて、私も皆さんのご努力にきちんとお応えできるよう全力を尽くすことをお誓いいたします。

結びに、長いお付き合いのきっかけを作っていただいた今は亡き石川隆文さんにお礼を申し上げ、また天国から古賀市の歩みを暖かく見守っていただきますようお願いして、あいさつとします。

ありがとうございました。

２０１４年１月１８日　古賀市議会議長　奴間健司